

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	142	事業名	産学官連携支援事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		産業振興
個別計画			
所管	区民部	経済課	
目的	大学と区内企業が連携することにより、区内産業の活性化を図ります。		
手段	各要望に応じて、大学と区内企業をつなぐ橋渡しの役割を果たします。区だけの支援ではなく、国・都等の支援を受けられるためのコーディネートも行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
産学連携推進会議の開催	回	—	2	0	0%	2			2
大学と区内企業とのマッチング	件	1	1	1	100%	1			1
産学連携によるイベント	回	1	1	1	100%	1			1
イノベーション・マネージャーの設置	人	—	0	0	—	0			1
コーディネーター派遣	件	0	—			—			—

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	16	482	400	107		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	16	482	400	107		
所要人員 B	0.30	0.30	0.30	0.20		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	2,060	2,044	2,030	1,389		
総経費 E=A+D	2,076	2,526	2,430	1,496		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
<b>【成果】</b> 文京区産学官連携イノベーション創出協議会による提言をもとに、大学発ベンチャー支援や創業支援施設の整備のあり方などを検討しました。 また、区内大学院生のお問合せに対して、区内企業を紹介し、協賛を得て学園祭でアルコール遺伝子検査を実現しました。その後、大学院生は遺伝子解析のベンチャーを起業しました。 他には、文京博覧会に7大学出展し、大学の研究成果を発表しました。	<b>【成果】</b> 区内大学からの問い合わせに対して、区内企業（食品メーカー）を紹介し、産学連携により商品開発を行いました。その後、開発した商品は区内企業の直営店で販売しているほか、文京博覧会でも販売を行いました。 また、文京博覧会には7大学が出展し、大学の研究成果を発表しました。	<b>【成果】</b>			
<b>【課題】</b> 創業支援施設の設置については、類似の民間サービスも増えており、必要性について更なる検討が必要です。 「イノベーション・マネージャー」の設置については、専門人材の採用及び雇用形態を検討する必要があります。	<b>【課題】</b> 産学連携会議の開催とイノベーション・マネージャーの設置については、創業支援施設の設置について具体的に検討を進めていく際に、一体的に検討を行う必要があります。	<b>【課題】</b>			
<b>指標達成度</b>		26年度	27年度	28年度	
		B	B		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①お茶の水女子大のサークルとコラボしたバウムクーヘンに大変興味があります。広く販売していただきたいです。（文京博覧会来場者）

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	大学と区内企業マッチングにより、区内企業の発展を図ります。
27年6月末	現状維持	<b>② 当初予算の増減内訳</b> 報償費の減 ▲ 52千円 普通旅費の増 1千円 一般需用費の減 ▲ 323千円
28年6月末		<b>③ 所要人員の考え方</b> 0.2人 正規職員2人×10%
		<b>④ 現状維持の理由</b> 大学の集積する文京区の特徴を活かし、引き続き産学官連携支援を行います。

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	143	事業名	学生向けビジネスプラン策定講座&コンテスト
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	コミュニティ・産業・文化		人材発掘・育成
個別計画			
所管	区民部	経済課	
目的	学生及び若手社会人を対象としたビジネスプラン策定講座及びコンテストを通じて、起業家を育成し、地域産業との交流を促すとともに、大学発ベンチャーの創出を図ります。		
手段	学生及び若手社会人が本講座を通じて、起業に必要なスキルを身につけ、最終回では受講生が考えたビジネスプランを発表するとともに、本講座の中間課題では、様々な産業の動向について学ぶ機会を設けます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
受講者数	人	—	30	20	67%	30			30
講座の開催	回	—	1	1	100%	1			1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		292	141	78		
特定財源		0	0	0		
一般財源		292	141	78		
所要人員 B		0.10	0.10	0.10		
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C		681	677	694		
総経費 E=A+D		973	818	772		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	受講生は講座を通じ、起業に必要なスキルを身につけるとともに、講座最終回では、独自に作成したビジネスプランを発表しました。		【成果】		
【課題】	受講者とビジネスプランコンテスト観覧者について、学生及び若手社会人の参加者をより多く募ることが必要です。		【課題】		
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
			B		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①当初、ビジネスについてはまったくわかりませんでした。講座を受講したことにより、以前よりもわかるようになりました。また、この講座で作成したプランを基に「起業」を考えるようになりました。(講座受講生)

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 アントレプレナーシップ論講座運営事務局と提携して、事業展開する。講座の参加に対して区の創業支援セミナーについて周知し、参加を促す。
		② 当初予算の増減内訳 一般需要費の減 ▲19千円 印刷製本費の減 ▲118千円 一般委託費の減 ▲76千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 0.1人 正規職員1人×10%
		④ 現状維持の理由 学生及び若手社会人の起業家を育成するため、引き続き実施します。
28年6月末		

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	144	事業名	就労支援対策事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		産業振興
個別計画	【小項目】 人材発掘・育成		
所管	区民部	経済課	
目的	若年者を中心とした求職者の就職活動を支援するとともに、区内中小企業とのマッチングを図ることにより、区内中小企業の就職活性化を促進し、求職者の就職及びその後の就労継続に寄与することを目的とします。		
手段	就職活動に役立つ研修、ビジネススキルアップを目指した研修等を開催します。また、ハローワークや東京しごとセンターなど、雇用労働関係機関と連携し、合同面接会等を開催します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
参加人数	人	—	119	122	103%	119			119
満足度	%	—	90	97	108%	90			90

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	888	3,183	2,944	2,999		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	888	3,183	2,944	2,999		
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389		
総経費 E=A+D	2,262	4,546	4,297	4,388		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
【成果】 若年者向けの研修として、社会人基礎力養成講座（講演会1回、講座3回、区内中小企業ツアー1回）を開催した。受講者から良い評価をいただき、参加者の社会人に必要なスキルの向上に寄与できました。	【成果】 若年者向けの研修として、社会人基礎力養成講座（講演会1回、講座4回、相談会1回、区内中小企業ツアー4回）を開催するとともに、就労に関するパンフレットを作成し、若年者の就職活動に寄与しました。また、若年者だけでなく保護者を対象とした講座を実施（1回）し、現在の就職事情について、情報提供を行いました。	【成果】	
【課題】 周知期間が短く、研修の認知度が低かったため、今後は広報にさらに力を入れ研修の周知を行い、受講者の増加を図っていく必要があります。また、親向け講座の実施やパンフレットの作成等、より多様な取組みにより、更なる若年者の就労サポートをしていく必要があります。	【課題】 研修参加者の増加を図るため、さらなる周知が必要です。また、就職活動の開始時期が変更となったことから講座等の効果的な実施時期の検討が必要です。	【課題】	
指標達成度		26年度	27年度
			A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①今後の就職活動に向けての心構え、現在の社会環境や将来的な変化への見通しなど、有意義な話を聴けてよかった。（講演会参加者）

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	若年者向けに就職活動に役立つ研修、ビジネススキルアップを目指した研修等を実施していきます。
27年6月末	改善・見直し	② 予算の増減内訳 報償費の減 ▲ 25千円 食糧費の増 3千円 一般委託費 ▲162千円
28年6月末		③ 所要人員の考え方 0.2人 正規職員2人×10%
		④ 現状維持の理由

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	145	事業名	地域ブランド創出支援事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		産業振興
個別計画	【小項目】 人材発掘・育成		
所管	区民部	経済課	
目的	地域に根ざしたブランドの創出の支援及び地域振興を図り、地域活性化に寄与することを目的とします。		
手段	文京区の魅力ある地域ブランドを新たに創出する事業を実施する小売商業者等の地域グループ又は特定非営利活動法人に対し、その経費の一部を補助します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
助成件数	件	—	2	1	50%	2			-

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	249	600	40	600		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	249	600	40	600		
所要人員 B	0.10	0.10	0.10	0.10		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	687	681	677	694		
総経費 E=A+D	936	1,281	717	1,294		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
<b>【成果】</b> 地元の商業者や住民等が構成する「小石川活性化研究会」による地域密着イベント「小石川マルシェ」に対して助成しました。	<b>【成果】</b> お茶の水女子大学公認サークル「Ochas」と区内企業との産学連携により、商品開発・販売された洋菓子について、商品の試作原材料費に対して助成しました。		<b>【成果】</b>
<b>【課題】</b> 認知度が低く、申請が伸び悩んでいます。区報ぶんきょう等を活用して、事業の周知を強化していきます。	<b>【課題】</b> 区報ぶんきょうや事業チラシの配布等で周知を行ってきたが、事業の認知度高まっているとは言えず、申請が伸び悩んでいます。		<b>【課題】</b>
<b>指標達成度</b>			26年度
			27年度 <b>C</b>
			28年度

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①洋菓子を製造・販売委託できる企業を区に紹介していただき、多くのお客様に商品を買っていただき、とてもうれしかったです。（お茶の水女子大学公認サークル「Ochas」）

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	引き続き事業の周知を強化し、該当事業に要する経費の2/3以下・30万円を限度に助成していきます。 <b>② 当初予算の増減内訳</b>
27年6月末	現状維持	<b>③ 所要人員の考え方</b> 0.1人 正規職員1人×10%
28年6月末		<b>④ 現状維持の理由</b> 地域ブランドの創出及び地域振興を図るため、事業の認知度を高め、支援を行っていく必要があります。

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	146	事業名	チャレンジショップ支援事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		産業振興
個別計画	【小項目】		企業支援
所管	区民部	経済課	
目的	区内商店会の空き店舗で開業する地域に根ざした起業家を支援します。また、商店会の空き店舗を活用することで、区内商店会の賑わいの創出と活性化を図ります。		
手段	区内商店会で発生した空き店舗等で開業する起業家に対し家賃補助を行います。また、専門家による経営相談等を行い、創業時に起きる諸問題の解決等を支援していきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
補助	件	6	6	6	100%	6			6
専門家派遣	回	36	56	33	59%	60			60

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	3,832	4,185	3,950	4,203		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	3,832	4,185	3,950	4,203		
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389		
総経費 E=A+D	5,206	5,548	5,303	5,592		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
<b>【成果】</b> 9件の申請があり、計画の6件を認定しました。認定者の紹介を産業情報紙やアンテナスポット等で行い、事業と認定店舗の周知に繋げるとともに、店舗の売上に貢献しました。また専門家を3年間で10回派遣するように事業内容を変更し、より長期的に認定店舗の支援を行える体制としました。	<b>【成果】</b> 平成26年度は8件の申請があり、審査の結果、6件を認定しました。また、専門家による経営相談は、12事業者に対し、延べ33回実施しました。また、認定店舗の紹介を産業情報紙「ピガール」や区ホームページで紹介したほか、文京博覧会2014においてチャレンジショップ展を開催し、区民等に広く周知を行いました。	<b>【成果】</b>	
<b>【課題】</b> 認定店舗の内容に応じて適切なアドバイスができるよう、店舗と専門家のコーディネートをより一層行っていく必要があります。また、過去の認定店舗のフォローアップや、店舗同士の交流を高める事業を行うていく必要があります。	<b>【課題】</b> 本事業を対象の事業者にも広くPRするため、創業セミナーの参加者や創業相談者等に積極的に案内していく必要があります。また、継続的に認定店舗を支援していくため、店舗の事業内容や経営改善のニーズに応じた専門家を派遣する必要があります。	<b>【課題】</b>	
<b>指標達成度</b>	26年度	27年度	28年度
	B	B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①家賃の補助や専門家による経営相談が創業間もない時期の店舗経営に役に立ちます。また、チャレンジショップ展の実施により、起業家同士の交流が生まれ、そこでの情報も役立っています。（認定事業者）

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	拡充	<b>① 事業の展開内容</b> 引き続き、6件の補助を予定しています。また、認定後に専門家を3年間（最大10回）派遣し経営のアドバイスをすることにより、継続して事業に取り組む事業者の育成に力を入れていきます。
27年6月末	現状維持	<b>② 当初予算の増減内訳</b> 普通旅費の増 1千円 食糧費（審査会用お茶代）の増 1千円 一般委託費の増 16千円
28年6月末		<b>③ 所要人員の考え方</b> 職員1人×20%=0.2人
		<b>④ 現状維持の理由</b> 本事業への応募が予定件数（6件）を上回る（8～9件）程度あり、専門家の派遣による経営アドバイスについても、継続して派遣を希望する認定店舗が多いため。

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	147	事業名	中小企業等資金融資あっせん事業（利子補給）
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	コミュニティ・産業・文化		企業支援
個別計画			
所管	区民部	経済課	
目的	区内中小企業者の金融機関からの円滑な資金調達を促し、かつ融資を受けた際の借受者負担を利子補給で軽減することによって、経営の安定及び経営基盤の強化を図り、区内産業の振興につなげます。		
手段	区内中小企業者が必要とする事業用資金を取扱金融機関に対し融資あっせんを行い、支払った利息の一部補助を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
利子補給件数	件	5,010	5,000	4,392	88%	4,500			4,000

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	341,207	421,297	273,539	330,345		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	341,207	421,297	273,539	330,345		
所要人員 B	1.50	1.50	1.50	1.50		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	10,302	10,221	10,149	10,416		
総経費 E=A+D	351,509	431,518	283,688	340,761		

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度	27年度	28年度		
<b>【成果】</b> 年間平均5,010件の区内事業者に利子補給を実施しました。利子補給は、支払利息の一部を長期間に渡り補助し、事業者の負担を軽減することで、経営基盤の強化につながります。 区内中小企業者への支援として、事業経営の安定や経営基盤の強化を図るために資金調達は円滑にすることは、有効な支援策です。	<b>【成果】</b> 年間平均4,392件の区内事業者に利子補給を実施しました。また、次年度に向けて金利の引下げを行いました。さらに、創業支援資金については、実質本人負担がゼロになるようにしました。 利子補給は、支払利息の一部を長期間にわたり補助し、事業者の負担を軽減することで、経営基盤の強化につながります。 区内中小企業者への支援として、事業経営の安定や経営基盤の強化を図るために資金調達は円滑にすることは、有効な支援策です。	<b>【成果】</b>		
<b>【課題】</b> 特別融資について、企業ニーズに合った融資メニューを構築するために整理していく必要があります。 一般融資についても、景気動向に応じて融資限度額や利率を見直していく必要があります。	<b>【課題】</b> 特別融資について、企業ニーズに合った融資メニューを構築するために整理していく必要があります。 また、融資あっせん制度そのものの認知不足を解消するため、区内企業等に対するPRが必要です。	<b>【課題】</b>		
<b>指標達成度</b>		26年度	27年度	28年度
		C	C	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①区から利子補給があるので、低利で利用できる。区のアっせんにより金融機関からの融資が受けやすい。利用者にとって利用しやすい制度である。（窓口） 利子補給制度に感謝しています。（中小企業調査）
②直接的な区民参画はありませんが、毎年3月頃に区内事業者と深いつながりがある取扱金融機関と融資協議会を開催しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	企業ニーズや景気動向を見極めながら、融資メニューや金利の見直しを図りつつ、中小企業等資金融資あっせん制度を実施します。 <b>② 当初予算の増減内訳</b> 補助及び交付金の減 ▲90,952千円
27年6月末	改善・見直し	<b>③ 所要人員の考え方</b> 正規職員2人×75%＝1.5人
28年6月末		<b>④ 現状維持の理由</b>

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	148	事業名	異業種交流事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		産業振興
個別計画	【小項目】		企業支援
	所 管	区民部	経済課
目的	異業種交流が図られることを促し、区内中小企業者の市場開拓または販路拡大に寄与することを目的とします。		
手段	国内外見本市・展示会等へ出展する区内中小企業・団体に対して出展費用の一部を補助します。また、CSR活動意見交換会や他区と協力して異業種交流会、商談会を開催します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
展示会等出展費用補助件数	件	—	30	33	110%	30			30
CSR活動意見交換会	回	—	1	1	100%	1			1
台東区合同ビジネスフェア参加区内企業	団体	—	15	17	113%	20			25
5区合同ビジネスネットワーク参加区内企業	団体	—	5	2	40%	10			15

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	1,053	3,362	3,012	3,664		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	1,053	3,362	3,012	3,664		
所要人員 B	0.60	0.60	0.60	0.60		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	4,121	4,088	4,060	4,166		
総経費 E=A+D	5,174	7,450	7,072	7,830		

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度	27年度	28年度		
<b>【成果】</b> 展示会等出展費用補助は、展示会に出展する区内中小企業者に対し、出展料の一部を12件補助しました。展示会に出展することで、新たなビジネスを展開できる可能性が高いので、区内中小企業者の経営基盤拡大のためには有効な策です。 CSR活動意見交換会については、1月27日に行い、13社17名が参加しました。 また、企業間交流については、台東区との合同ビジネス交流フェアを11月26日に、また北区、豊島区、練馬区及び板橋区との5区合同ビジネスネットワークを10月22日に行い、活発な新規販路開拓に寄与しました。それらに加えて1月29日に文京区・大田区モノづくり技術交流展示会・交流会を開催し、他地域の持つ様々な資源を医療機器産業が活用できるようにしました。	<b>【成果】</b> 展示会等出展費用補助は、区内中小企業等に出展料の一部を33件補助しました。販路拡大をサポートすることが、新たなビジネス展開を生み出し、経営基盤拡大のためには有効な策です。 CSR活動意見交換会については、1月27日に行い、13社17名が参加しました。 また、企業間交流については、台東区との合同ビジネス交流フェアを11月26日に、また北区、豊島区、練馬区及び板橋区との5区合同ビジネスネットワークを10月22日に行い、活発な新規販路開拓に寄与しました。それらに加えて1月29日に文京区・大田区モノづくり技術交流展示会・交流会を開催し、他地域の持つ様々な資源を医療機器産業が活用できるようにしました。	<b>【成果】</b>		
<b>【課題】</b> 展示会等出展費用補助は、年間通して募集できるよう募集期間を前・後期制にすることや、申請する区内中小企業者が固定化しないよう申請回数を設ける必要があります。 台東区との合同ビジネスフェアと5区合同のビジネスネットワークに区内企業に参加を促す策を検討する必要があります。	<b>【課題】</b> 販路拡大が区内中小企業の代表的な課題であり、展示会等出展費用補助事業利用者が新規利用企業数、昨年度利用企業数ともに増加し、ニーズが高まっています。そのため、年間を通して募集できるよう募集期間を前・後期制にすることや、既利用者の固定化をしないよう申請回数制限を設ける等、改める必要があります。また、企業間交流については興味・関心がある企業に参加を促し、課題解決の後押しをする必要があります。	<b>【課題】</b>		
<b>指標達成度</b>		26年度	27年度	28年度
			B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①地元企業が多く集まっており、さまざまな会社の熱意を感じ取ることができました。（ビジネス交流フェア参加企業）
②出展料の補助は、いろいろな分野、業種の人が来場する展示会に参加するきっかけのひとつになります。（展示会等出展費用補助事業利用者）

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	新規企業の利用を増加させるために、展示会等出展費用補助事業要綱を改めます。また、各種異業種交流会の案内を強化します。
27年6月末	改善・見直し	<b>② 当初予算の増減内訳</b> 普通旅費の増 3千円・食糧費の増 3千円 負担金の増 1千円・補助及び交付金の増 600千円 国際モダンホスピタルショウにかかる経費の減 279千円 交流会謝礼の皆減 26千円
28年6月末		<b>③ 所要人員の考え方</b> 職員3人×20%=0.6人
		<b>④ 現状維持の理由</b>

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	149	事業名	大学発ベンチャー支援事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		産業振興
個別計画			
所管	区民部	経済課	
目的	若者の創業を後押しするとともに、発展途上にある区内の大学発ベンチャー企業の技術力の向上及び経営基盤の強化を促進し、もって区内産業の発展及び新産業の創出に資することを目的とします。		
手段	大学発ベンチャー企業（大学の研究成果を活用して創業した企業、現役学生が創業した企業など）が、新製品又は新技術の開発等に取り組む場合において、これに要する費用の一部を助成します。当事業は、従来の新製品・新技術開発費補助事業の産学連携枠を改編して、平成26年度に新設したものです。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
助成事業者数	件	—	3	3	100%	4			5

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		1,733	585	3,670		
特定財源		0	0	0		
一般財源		1,733	585	3,670		
所要人員 B		0.10	0.10	0.10		
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C		681	677	694		
総経費 E=A+D		2,414	1,262	4,364		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】		【成果】 リチウムイオン電池のバッテリーマネジメントシステムの開発、自動車触媒用高性能ゼオライトの開発、法律等の類似条文の検索システムの開発の3件の事業を補助対象として認定しました。 平成26年度に事業を完了した1事業者に助成を行いました。	【成果】
【課題】		【課題】 補助対象が大学の研究成果等を活用して新製品・新技術に取り組むベンチャー企業に限られているので、効果的な周知を行う必要があります。	【課題】
指標達成度		26年度	27年度
			A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①創業して間もないベンチャー企業は、経営基盤が弱い傾向にあるので、ベンチャーに特化した補助制度があると、新産業創出に寄与すると思います。（大学教員）	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	新規プロジェクトに要する経費の2/3以下・50万円を限度に助成します。
		② 当初予算の増減内訳 審査委員減による謝礼の減 △52,000円 技術審査費の減 △10,503円 吊看板設置費の減 △75,600円 補助金の増 1,500,000円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 0.1人 正規職員1人×10%
		④ 現状維持の理由 若者の創業の後押しする事業として、継続していきます。
28年6月末		



# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	150	事業名	新製品・新技術開発費補助
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		産業振興
個別計画	【小項目】		
	企業支援		
所管	区民部	経済課	
目的	区内の中小企業者が新製品や新技術の開発等に取り組む場合において、これに要する経費の一部を助成することにより、区内の中小企業者の技術力の向上と経営基盤の強化を促進します。		
手段	斬新なアイデアや独創性のある新製品等の開発に要した経費の一部を助成します。なお、平成26年度より産学連携事業枠を大学発ベンチャー支援事業に移行しました。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
助成事業者数（一般枠）	件	2	2	2	100%	2			2
助成事業者数（産学連携事業枠）	件	1	1	0	0%	-			-

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	3,190	3,169	2,092	2,169		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	3,190	3,169	2,092	2,169		
所要人員 B	0.10	0.10	0.10	0.10		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	687	681	677	694		
総経費 E=A+D	3,877	3,850	2,769	2,863		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
<b>【成果】</b> 平成25年度は、以下の3件を認定し助成を行い、製品化に結びつけることができました。 ・遠心水流式浄水装置フィルター用中芯の製造 ・簡単・便利 そのままクッキン具 ・Winmostarクラウド版 また、産学連携枠については、大学発ベンチャー支援事業に移行し、本事業は設立1年以上が要件であるところ、創業1年未満の企業も申請可能となりました。	<b>【成果】</b> 平成26年度は、以下の2件を認定し補助を行い、製品化に結びつけることができました。 ・Pick Worker ・多軸ロボットに自動で動作を考えさせるアルゴリズムと3Dセンサーを組み合わせた知能ロボット自動化システム ・鼈甲眼鏡 立体切削 鼈甲加工の伝統技法に立体的な機械切削加工を取り入れた、新たな形状の鼈甲眼鏡、アクセサリーの製作	<b>【成果】</b>	
<b>【課題】</b> 申請期限後にも問合せが数件あり、周知時期や方法を見直す必要があります。 また、認定商品の周知を図るためにPRに力を入れる必要があります。	<b>【課題】</b> PR強化による認知向上に伴い、申請期限後にも問い合わせが発生しており、本事業の申請受付期間等について検討する必要があります。	<b>【課題】</b>	
指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B	B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①新製品の開発に要する費用の補助、文京シビックセンター地下2階ショーウィンドウ及び産業情報紙「ピガール」での新製品PRをしてくれるのが大変ありがたい。（認定事業者）

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	補助対象事業に新たなサービス創出のための研究開発の追加を検討します。
		② 当初予算の増減内訳
27年6月末	改善・見直し	委託費の減 $\Delta 1,000$ 千円
		③ 所要人員の考え方
		正規職員1人×10%=0.10人
28年6月末		④ 現状維持の理由

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	151	事業名	産業情報の発信
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		産業振興
個別計画	【小項目】		【小項目】
	産業情報		産業情報
所 管	区民部	経済課	
目的	区内中小企業・産業団体・消費者団体が必要とする経済・経営・消費生活の情報を広く区内外に発信・提供し、区内産業の振興・発展を図ります。		
手段	区内の経済動向、景況調査結果の要旨、区の産業振興施策の紹介などを主な内容として、産業情報紙「ビガー」を年に4回発行しています。 また、出展団体が、展示・実演・研究発表・販売などを行う文京博覧会を開催しています。 さらに、文京ビジネスナビゲーション（B-なび）を構築し、会員である中小企業等に対して各種情報の提供を行うとともに、ホームページを通じて会員企業の情報を全国に発信します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
ビガー発行部数	部	—	14,400	14,400	100%	14,400			14,400
ビガー発行回数	回	4	4	4	100%	4			4
来場者数（ぶんぱく）	人	9,165	10,000	10,032	100%	10,000			10,000
B-なびアクセス件数	件	73,420	—			—			—

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	7,084	7,223	6,041	5,123		
特定財源	0	300	0	0		
一般財源	7,084	6,923	6,041	5,123		
所要人員 B	0.50	0.50	0.50	0.40		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	3,434	3,407	3,383	2,778		
総経費 E=A+D	10,518	10,630	9,424	7,901		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	産業情報紙ビガーは、H25年度は合計4回（1回3,600部）発行しました。区内で活躍されている方々（NPO、大学、ベンチャー等）の特集記事、また産学連携に取り組んでいる大学の紹介記事などの企画を実施しました。文京博覧会は各出展団体・企業による展示ブースを設置し、区内産業・消費生活のPRを行いました。来場者は計画を下回ったものの、アンケート結果から、好評な意見が多く寄せられました。	【成果】	産業情報紙ビガーは、H26年度は合計4回（1回3,600部）発行しました。産業振興に資する支援情報等を積極的に発信し、また、区内で地域活性化の取り組みを行う方々や団体の特集記事を掲載しました。文京博覧会は各出展団体・企業による展示ブースを設置し、区内産業・消費生活のPRを行いました。来場者はほぼ計画通りであり、アンケート結果は概ね好評な意見が多く寄せられました。B-なびは、今後の在り方を検討しましたが、会員数の伸び悩みや利用者の固定化、アクセス数の低下等の理由により、26年度をもって終了となりました。終了に合わせ、会員向けにインターネットを活用した自社の強みを発信する講習会を行いました。
【課題】	産業情報紙ビガーは、読者の反応やご意見を把握する方法を検討するとともに、区内の景況についてさらにわかりやすくしていく必要があります。文京博覧会は、来場者数は昨年よりは増加しましたが、計画を下回っているため、集客方法を高めるためにPR方法を工夫する必要があります。B-なびは、運営主体を含め、今後のあり方について協議していく必要があります。	【課題】	産業情報紙ビガーは、情報発信方法を改善し、より多くの方に迅速に支援情報等を届けていく必要があります。文京博覧会は、来場者数は計画通りとなっていますが、区民に区内産業や消費生活を知っていただくという開催目的を明示させた上でPRしていく必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
		B	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①「日頃行かない場所のお店の商品を見ることができ、楽しかったです。（区民）」、「来場者の層にあった出展内容で、好印象（出展者）」【文京博覧会】 「産業情報紙ビガーに店舗の紹介を掲載いただき、それがきっかけでご来店されたお客様がいらっしゃいました。（チャレンジショップ支援事業認定店舗）」【ビガー】 「企業支援に特化したメルマガ的な自動配信があれば読む（中小企業調査）」【全般】	②実行委員会を出展団体・企業で構成し、運営を担っています。【文京博覧会】

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	縮小	文京博覧会の今後の開催内容等について十分な検討を行います。また、PRを積極的に行い、来場者数の増につなげていきます。産業情報紙ビガーについては、紙媒体だけでなく、経済課HP上及びSNS等を活用し、産業振興に資する支援情報等を発信していきます。
27年6月末	改善・見直し	② 当初予算の増減内訳 【ビガー】 報償費の増 90千円 普通旅費の増 7千円 印刷製本費の増 450千円 【文京博覧会】 一般需要費の増 76千円 食糧費の増 7千円 一般役員費の増 548千円 保険料の増 2千円 一般委託費の増 351千円 【B-なび】 一般需要費の減 20千円 委託料の減 559千円 使用料及び賃借料の減 3,487千円
28年6月末		③ 所要人員の考え方 文京博覧会：2人×6/12月×30% ビガー：1人×10%
		④ 現状維持の理由

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	152	事業名	商店街販売促進事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		産業振興
個別計画	【小項目】 商店街支援		
所管	区民部	経済課	
目的	区内商店街の振興を図るとともに、中小商業の経営安定と発展に寄与し、区民に親しまれる商店街づくりを目的として、事業補助を行います。		
手段	区内商店会、商店街振興組合、文京区商店街連合会及び文京区商店街振興組合連合会が独自に実施するイベント等の事業に対し、商店街販売促進事業及び新・元気を出せ！商店街事業による助成を行います。また、事業終了後に実施状況を把握するため、実績報告を提出していただきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
イベント等実施件数	件	51	55	49	89%	55			55

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	30,944	47,029	29,133	44,563		
特定財源	13,172	20,877	14,031	20,879		
一般財源	24,697	26,152	15,102	23,684		
所要人員 B	0.60	0.50	0.60	0.60		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	4,121	3,407	4,060	4,166		
総経費 E=A+D	35,065	50,436	33,193	48,729		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
<b>【成果】</b> 平成26年2月に事業説明会を開催し、周知を行いました。商店街販売促進事業で24、新・元気を出せ！商店街事業で27のイベントに対し助成したことにより、区民に親しまれる商店街づくりに寄与しました。	<b>【成果】</b> 平成27年2月に事業説明会を開催し、事業の周知を行いました。商店街販売促進事業で15、新・元気を出せ！商店街事業で34件のイベントに対し助成したことにより、商店街の販売促進及び区民に親しまれる商店街づくりに寄与しました。	<b>【成果】</b>	
<b>【課題】</b> イベント実施による一時的な来街者の増加だけではなく、恒常的な商店街のにぎわいにつなげ、各商店の販売促進が図られるよう、各商店街による様々な企画の工夫が必要です。	<b>【課題】</b> 文京区及び東京都の補助要件や規約等を各商店街にわかりやすく説明し、円滑に補助事業を行えるよう工夫していくことで、より商店街にとって利用しやすい事業としていく必要があります。また、既存の補助金申請商店会だけでなく、イベント実施を検討しているが開催するまでには至っていない商店会に対しても補助事業の周知を行い、より多くの商店会の活性化に寄与していく必要があります。	<b>【課題】</b>	
指標達成度		26年度	27年度
		C	C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①イベントの補助があるため、商店街活性化に繋がるイベントなどが開催しやすくなっています。（区内商店会）

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 引き続き商店会のイベント事業等に対して補助を行うことで、商店会の活性化を図っていきます。
		② 当初予算の増減内訳 新・元気を出せ商店街事業補助金の減 △950千円 販売促進事業補助金の減 △1,517千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 正規職員3人×0.2=0.6
		④ 現状維持の理由 区以外にも、同じ趣旨の国、都の商店街補助金もあるため、それぞれの補助事業の周知を引き続き行い、各商店会に合った補助事業を利用いただき、活性化につなげていきます。
28年6月末		

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	153	事業名	商店街環境整備事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		産業振興
個別計画			
所 管	区民部	経済課	
目的	安全かつ快適な商業環境また、地域整備を実施することにより、区内商店街の活性化をはかります。		
手段	東京都と連携し、商店街が行う街路灯・フラッグ・ホームページの作成などの新設、改修、その他共同設備設置等に対し、事業に要する経費の一部を助成します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
新・元気の活性化	団体	3	5	4	80%	5			5
区事業補助（特定施策、環境対応型、環境整備等）	団体	3	3	7	233%	3			3

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	6,113	7,384	6,009	5,968		
特定財源	941	1,543	1,053	1,233		
一般財源	5,172	5,841	4,956	4,735		
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389		
総経費 E=A+D	7,487	8,747	7,362	7,357		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	アーチ撤去、LED街路灯の設置、街路灯ランプのLEDへの交換、フラッグ作成2件、ホームページ更新等の支援等を通じて、商店街の環境整備を推進しました。	【成果】	新・元気を出せ！商店街事業の活性化事業については、アーチ塗装1件、フラッグ作成2件、ホームページ刷新1件、計4件を通じて商店街等の環境整備に寄与しました。特定施策事業については、街路灯ランプのLEDへの交換4件、環境対応型事業については、LED街路灯の設置1件、環境整備事業については、老朽化した街路灯、装飾などの交換・撤去2件、計7件を通じて商店街の環境整備に寄与しました。
【課題】	商店街街路灯の電力費補助の削減を目指して、引き続き、商店会のLED化を促進していきます。	【課題】	商店街街路灯ランプのLED化が未実施の商店街に対して、補助金を活用した実施を促していく必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
		B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①「本事業で街路灯をLEDランプに変えたことで、電力費の削減に繋がりました。」（補助金申請商店会）	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	今後も、商店街の活性化のために、商店街等の施設整備やIT機能の強化を図る事業などに対して助成します。また、街路灯ランプのLED化をはじめとするCO2削減等に取り組む商店街等に対しても支援を行います。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 補助及び交付金の減 ▲1,416千円
28年6月末		③ 所要人員の考え方 正規職員2人×10%=0.2人
		④ 現状維持の理由 今後も安全・安心で魅力のある商店街を形成していくため、商店街等が実施する環境整備事業に対して助成を行います。

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	154	事業名	商店会加入促進支援事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	コミュニティ・産業・文化		産業振興
個別計画	【小項目】		商店街支援
	所 管		
所 管	区民部	経済課	
目的	地域コミュニティにとって重要な役割を果たしている商店街の活性化を図るために、商店会への加入を促進します。		
手段	リーフレットやマップを配布し、商店会への加入を各店に促すとともに、加入商店会や商店に対する支援活動を強化するためのアドバイザー派遣を行います。また、加入促進活動への功績が著しい商店会を表彰し、新・元気をさせ！商店街事業補助金、装飾灯等電力費補助、商店街販売促進事業のいずれかの補助率をアップします。また、チャレンジショップ事業等による商店会加入を促す施策も行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
商店会加入率	%	77	—			—			—
商店会加入者数	件	—	2,170	2,058	95%	2,170			2,170

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	60	83	63	83		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	60	83	63	83		
所要人員 B	0.45	0.45	0.45	0.45		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	3,091	3,066	3,045	3,125		
総経費 E=A+D	3,151	3,149	3,108	3,208		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
【成果】 各商店会役員の加入促進活動により、商店会新規加入店舗数の増加が図られました。	【成果】 加入促進活動優良商店会に対する表彰を行うとともに、区補助事業の一部に対し、補助率の上乗せを行うことにより、各商店会の加入促進活動に対する意識の向上を図っています。 また、事業番号146のチャレンジショップ支援事業の実施により新規店舗の商店会加入が図られています。	【成果】	
【課題】 全体の加入数は昨年度を上回っていますが、加入数以上に退会数が多く、全体の会員数は減少しているため、全体の店舗数の増加を図っていく必要があります。	【課題】 加入数が減少傾向にあるため、新規加入の促進だけでなく、会員の退会を食い止める必要があります。また、補助率のアップ以外のインセンティブのあり方についても検討していく必要があります。	【課題】	
指標達成度		26年度	27年度
		C	C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①・受賞により補助金の補助率がアップすることは、事業実施に対する大きな支援となるため、非常にありがたい。(受賞商店会の声) ・受賞には至らなかったが、受賞によるメリットは大きいので、今後も加入促進活動を促進していきたい。(商店会の声)

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 商店会加入促進活動に積極的な商店会の表彰・補助金の率のアップなどの優遇措置を行っていくことによって、商店会全体の加入促進への意識向上を狙います。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳
28年6月末		③ 所要人員の考え方 正規職員 3人×15%=0.45人
		④ 現状維持の理由 引き続き商店会への加入促進を進めていき、商店会の活性化を図っていきます。

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	155	事業名	消費者啓発・教育の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	コミュニティ・産業・文化		消費生活
個別計画			
所管	区民部	経済課	
目的	消費生活に関する知識や情報の普及により、区民が自立した消費者となるための支援を行います。		
手段	①出前講座や研修会を開催します。 ②消費生活センターと啓発活動を行う人材を育成します。 ③消費生活に関する自主的な学習を支援し、消費者団体や区民グループの育成を図るため、消費者問題に関する講演会、学習会、調査研究会に係る経費の一部を助成します。 ④情報誌や啓発冊子の作成、配布を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
出前講座	回	56	60	52	87%	60			60
情報誌の発行	回	6	6	6	100%	6			6
グループ活動助成	件	1	7	3	43%	7			7
研修受講者満足度	%	-	75	90	120%	80			85
消費生活推進員養成講座満足度	%	-	75	94	125%	80			85
消費生活推進員フォローアップ講座	回	-	2	2	100%	2			2
幼児向け消費者教育	回	-	1	1	100%	1			1
啓発用小冊子・パンフレット作成	種類	8	-	-	-	-			-
推進員養成基礎講座	回	10	-	-	-	-			-
推進員養成基礎講座受講者	人	11	-	-	-	-			-
消費生活研修会	回	12	-	-	-	-			-
子ども向け研修会	回	2	-	-	-	-			-
見学会	回	2	-	-	-	-			-
研修会理解度	%	97	-	-	-	-			-

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	4,866	6,606	4,459	5,393		
特定財源	1,063	1,958	1,235	827		
一般財源	3,803	4,648	3,224	4,566		
所要人員 B	2.60	2.60	2.60	2.60		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	17,857	17,716	17,592	18,054		
総経費 E=A+D	22,723	24,322	22,051	23,447		

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度	27年度		28年度	
【成果】 出前講座・啓発活動は50回の目標回数を超える56回の実施となり、延べ受講者数は3,187人でした。子ども向け金銭教育出前講座は、1校を対象に実施しました。 研修会では、幅広い広報を行うことにより、受講申込者が前年度より79人増え、延べ426人でした。 子ども向けの啓発用冊子「安心消費生活ハンドブック」を新たに作成しました。また、東京都消費者行政活性化交付金を活用してパンケースやボールペンを作成し、啓発活動を行いました。	【成果】 出前講座・啓発活動は52回の実施となり、延べ受講者数は3,181人でした。また啓発活動としては新たにわたしのつどいにて新成人へ啓発資料を配布しました。グループ活動助成については実績3件の他に、無償講師派遣を活用したため経費のかからない活動実績がありました。研修会では各ライフステージに応じた啓発・教育を行うにあたり、幼児向け消費者教育として着ぐるみ劇を実施しました。受講者満足度は消費生活研修会では90%、消費生活推進員養成講座では94%と目標数値を大幅に上回りました。消費生活推進員の人材育成のため、消費生活推進員フォローアップ講座を2回実施しました。「文京区消費生活センターガイド」を作成し、消費生活センターの機能について周知を図りました。また、東京都消費者行政活性化交付金を活用してハンドタオルを作成し、各種イベントにて配布し啓発活動を行いました。	【成果】		
【課題】 ①消費者の年齢等の段階・特性に配慮して、各ライフステージに応じた体系的な消費者啓発・教育を行う必要があります。②幼児向けの消費者教育を行う必要があります。③消費生活推進員が、消費生活センターと協働で啓発に取り組み、知識を地域に還元できる人材として活躍できるよう、フォローアップの機会を設けて支援します。④団体活動助成を適切に活用してもらえるよう働きかけ、より効果的な啓発を行います。	【課題】 ①効果的な啓発を行うため、消費者の年齢等の段階・特性に配慮し、各ライフステージに応じた体系的な消費者啓発・教育を行う必要があります。幼児期の消費者教育の重要性に鑑み引き続き幼児向け消費者教育を実施します。②消費生活研修会の開催にあたっては、社会情勢の変化に気を配り、消費者のニーズを把握したテーマ選定が必要です。③引き続き消費生活推進員のフォローアップの機会を設けるとともに、消費生活推進員が活躍できる機会を多く提供していきます。④消費者団体や区民グループのより活発な活動を支援するため、周知方法を見直す必要があります。	【課題】		
指標達成度		26年度	27年度	28年度
		B	B	

5 (1)事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び(2)区民参画の状況	
①【研修会アンケート】生活に密着した内容で大変有益でした。これからも、このようなセミナーをお願い致します。(住環境・掃除)中立的な立場で、とても分かり易い説明で、とても良かったです。大変参考になりました。(NISA) 【出前講座アンケート】講師の講義がわかりやすく特に見守りのポイント、クーリングオフについて具体的でとても参考になりました。文京区消費生活センターの活動内容を知り得ました。他の研修に参加させていただきたいと存じます。ありがとうございました。	②文京博覧会、消費生活展等様々な場で、消費生活推進員養成講座修了者と消費生活センターが協働して消費者トラブルの事例紹介等を行っています。子供向け研修会では消費者団体が活動を生かした研修会を開催しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	消費者被害防止と自立した消費者の育成のために、各ライフステージに応じた体系的な消費者啓発・教育を行います。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 一般委託費の減 795千円(事業実施委託の内容精査による) 一般費用の減 375千円(消耗品の内容精査による)
		③ 所要人員の考え方 正規職員1×2.6
28年6月末		④ 現状維持の理由 今後も被害防止と自立した消費者の育成のために、普及啓発に努めます。また新規に開始した消費生活推進員フォローアップ講座、幼児向け消費者教育も引き続き実施していきます。

# 平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	156	事業名	消費生活相談室運営
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	コミュニティ・産業・文化		消費生活
個別計画	【中項目】		【小項目】
	産業振興		消費生活
所管	区民部	経済課	
目的	消費生活相談員が消費者トラブルに対して助言等を行い、消費者被害の回復と未然防止を図ります。		
手段	消費生活相談員が、消費者からの苦情等に対して専門的知見に基づいて、適切かつ迅速に苦情の処理の斡旋や助言等をして問題解決を図ります。また、区内施設及び区内教育機関に出向き消費生活相談と共に啓発活動を行うことにより、消費者被害の未然防止・被害拡大を防ぎます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
消費者相談解決割合	%	94	95	95	100%	95			95
弁護士相談	回	24	24	24	100%	24			24
専門家相談	回	2	2	2	100%	2			2
とびだせ消費者きょういく実施回数	回	—	6	7	117%	6			6

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	18,605	18,999	18,922	19,166		
特定財源	4,563	4,255	4,224	4,277		
一般財源	14,042	14,744	14,698	14,889		
所要人員 B	0.80	0.80	0.80	0.80		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	5,494	5,451	5,413	5,555		
総経費 E=A+D	24,099	24,450	24,335	24,721		

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度	27年度	28年度		
<b>【成果】</b> ①平成25年度の相談件数は1,647件で前年度より86件増加しました。相談員が問題解決のために斡旋や交渉、調整をした回数は4,098回(相談1件につき平均2.5回)でした。そこで複雑・長期化する相談に対し、より効果的な対応をするため、各種研修へ積極的に参加し質の向上に努めました。②相談員のための弁護士相談と専門家相談を引き続き実施しました。弁護士や専門家から助言を得ることで、相談者に対し専門的な知見から助言することができ、より迅速かつ適切に解決することができました。	<b>【成果】</b> ①平成26年度の相談件数は1,648件で前年度より1件の増加となりました。相談員が問題解決のために斡旋や交渉、調整をした回数は4,203回(相談1件につき平均2.6回)でした。複雑・長期化する相談に対し、より迅速・効果的な対応をするために、各種研修を受講するなどし、更なるレベルアップに努めました。②相談員のための弁護士相談と専門家相談を引き続き実施し、習得した知識を、相談業務に迅速、かつ適切に活用することができました。③新規事業として「とびだせ！消費者きょういく」を実施しました。福祉センター等区有施設や、大学の教室等を活用して7回実施しました。消費者教育を受ける機会を設けることにより、消費者被害の未然防止等の啓発として実施することができました。	<b>【成果】</b>		
<b>【課題】</b> 複雑・長期化する相談に、より適切に対応するため、各種研修会への参加、弁護士や専門家への相談を今後も継続し、相談員の能力向上に取り組むことが必要です。また、より多くの区民に消費生活センターを周知し消費者被害の未然防止・被害拡大を防ぐため、区民の身近な施設へ出向き、消費生活相談と共に啓発活動を実施する必要があります。	<b>【課題】</b> 複雑・長期化する相談に適切に対応するため、各種研修会の受講、弁護士や専門家への相談を今後も継続し、相談員の能力向上に引き続き取り組めます。被害に遭いやすいといわれる高齢者や若者を念頭に、消費者教育を受ける機会を設け、消費者被害の未然防止等の啓発として、様々な場所でもより効果的な形で「とびだせ！消費者きょういく」を展開していくことが必要だと考えます。	<b>【課題】</b>		
<b>指標達成度</b>		26年度	27年度	28年度
		B	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
① ・この度は契約上の問題解決にあたり、一方ならぬご尽力を賜り誠にありがとうございました。無事に返金してもらえました。相談員をはじめ、消費生活センターの皆様がご協力してくださったおかげと大変感謝しております。今後契約をする時には、このようなトラブルに巻き込まれないよう気をつけていきたいと思っております。(相談者)

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	能力の高い消費生活相談員を育成すると共に、消費生活センターの周知と被害の未然防止・拡大防止のための相談体制を整えます。
27年6月末	現状維持	<b>② 当初予算の増減内訳</b> 【増】特別旅費の増153千円(宿泊研修の増) 共済費の増68千円(保険料率の増) 【減】使用料の減75千円(リース終了) 備品費の減140千円(パソコン購入費用の減)
		<b>③ 所要人員の考え方</b> ・正規職員 1人×12月/12月×80%=0.8人 ・事業費として計上している非常勤職員(消費生活相談員)5人
28年6月末		<b>④ 現状維持の理由</b> 弁護士・専門家相談を活用し相談員の知識向上に努めながら、とびだせ！消費者きょういくにおいては、その知識を活用し啓発を行うことにより、引き続き消費者相談解決割合の目標達成に努めます。